

# なくす会 東西南北

## 3・13 中央各界代表者集会

重税反対全国統一行動が3月13日、全国560カ所で開催され、11万人が参加。そのうち衆院第2議員会館では中央実行委員会が各界代表者集会を開きました(写真)。



重税反対中央各界代表者集会=3月13日

主催者あいさつを全国商工団体連合会の太田義郎会長が行い、税理士の浦野広明さんが発言し「国税通則

法改悪案」の問題点を指摘しました。

「全国の会」の木口力事務局長と杵淵智子全国世話人が参加。木口事務局長が発言し、「生活実態調査」の結果をもとに、消費税が8%になってすすむ国民生活の貧困化などの実態を述べました。そして2項目署名(税率10%は中止、5%への減税)と学習強化の取り組みを紹介しました。

鹿児島大学の伊藤周平教授が「消費税によらない社会保障拡充への提言」と題して記念講演をしました。

## 原発事故から6年

### 福島県の会が総会

「福島県の会」は2月26日、総会を開きました(写真右下)。

服部雅事務局長が「報告と活動方針案」を提案。原発事故から6年、消費税8%に増税後3年が経過したが、県民の暮らしと生業は、いっそう困難になっており、「8%増税後の生活実態調査」では、「生活が苦し



総会方針を提案する服部雅事務局長

くなった」が8割以上に達した、と報告しました。

討論では、「税金の使い方や前面にした宣伝が必要だ」、「街頭宣伝は寒いが楽しい、署名はしてもらえないし、なかにはカンパもくれる。私は80歳になるが、年金と消費税に関わって元氣よく活動していきたい」など活発な意見が交わされました。

総会に先立って、岩淵友参院議員が「国会報告と消費税をめぐる情勢」について講演しました。

## すべての地方議会に10%中止の陳情

### 大阪の会

2、3月は、地方議会で議会が開

催されます。大阪の会は、すべての地方議会議長に、消費税10%中止を求める意見書の採択を求め、陳情書を提出しました。

また、大阪での「生活実態アンケート」の結果と増税中止への要請を、各政党の大阪府本部に送りました。

## 各地で署名訴え

### 30分で29人の署名

#### 愛媛のなくす会と各界連

「愛媛の会」も参加する愛媛県各界連は2月24日、昼休みの宣伝行動に8人が参加。30分で29人の署名が寄せられました(写真)。



話はずんだ署名行動

和歌山県の会宣伝

「和歌山県の会」の2月24日の宣伝は、話はずみしました(写真)。

午後0時15分から8人が集まり、JR和歌山駅前前で宣伝と署名に取り



組みました。

3人が署名板を持ち、署名を呼びかけました。

高校生の3人連れば、「消費税困る!これからますます大変や、就職のこともあるし」とみんなで署名しました。

「生活実態調査」で記者発表

兵庫の会

「兵庫の会」の木野下章常任世話人、富士谷香恵子世話人、藤原紀嘉事務局長は2月16日、兵庫県庁で記者会見し、620人分をまとめた「生活実態調査」結果を発表しました。

その後、県議会会派の自民党、公明党、兵庫県民連合、日本共産党、

維新の会などに資料を届けました。

税金無駄遣いウォッチングツアー

東京の会

「東京の会」は2月11日快晴の下、無駄遣いウォッチング・ツアーをしました。

関心が高く29人が参加。話題の築地中央卸売市場、豊洲新市場、麻布米軍基地、オリンピック開催で問題になっている海の森水上競技場、辰巳競技会場、ハッピーロード商店街を分断する道路計画地(板橋区)などを回りました。

米軍基地とオリンピック予定会場の無駄遣いと、食の安全のために、どうあるべきかを学びました。

「ノー消費税」を一気にぶやす

「山口県の会」池田さん、藤永さん奮闘

2月20日のある会議に参加した

「山口県の会」の池田沖夫事務局長は、休憩時間を活用して

会報「ノー消費税」を未購読の地方議員に次々に訴え、一気に

13部をふやしました。

池田さんは、「みんな快く購読してくれ、断る人はほとんどいなかった。最後の1部は『県

の会』世話人の藤永佳久さんの

助けが決定的だった」と話しています。これを機にさらに読者を広げようと訴えています。

政治・経済の動き

◆4野党が防衛相辞任で一致  
民進、共産、社民、自由の4野党の国対委員長は、立憲主義破壊の言動を続ける稲田朋美防衛相の辞任を求めることを確認(2月15日)

◆トヨタ系列過労死、逆転認定  
愛知県安城市の男性の突然死を過労死と認めなかったのは不当と、妻が訴えていた訴訟の控訴審で名古屋高裁は労災と認定する逆転勝訴の判決(23日)

◆消費支出が1年5カ月連続減  
1月の家計調査2人以上世帯の消費支出が前年同月比1・2%減。1年5カ月連続減(3月3日)

◆3・13重税反対全国統一行動  
消費税増税中止、安倍暴走政治ストップ、民主的な税制と公務行政の実現を求めて全国560カ所、11万人が参加(13日)

◆安倍首相が過労死ラインを容認  
安倍首相が経団連、連合両会長と会談し、残業時間の上限を(月)100時間未満の考えを示す(13日)

NewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlash

NewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlashNewsFlash